

令和元年度第2回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】令和元年（2019年）9月17日（火）18時～20時

【場所】豊中市役所 第二庁舎3階 大会議室

次 第

1. 前回の振り返り

2. 答申案について

3. 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

4. その他

- (1) 【答申】10月10日（木）10時～（豊中市役所 第一庁舎3階 第一応接室）
- (2) 次回のまち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の日程調整について

<資料>

- 【資料1】第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨
- 【資料2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（答申案）
- 【資料3】次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について
- 【参考1】第4次豊中市総合計画前期基本計画（概要版）

令和元年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
第1回会議 議事要旨

- 日時 令和元年(2019年)7月8日(月)18時～20時
- 場所 第二庁舎3階大会議室
- 出席者 石川委員、高橋委員、山下委員、吉村委員、池田委員、古川委員、重澤委員、計7名
- 事務局 榎本都市経営部長
都市経営部経営計画課：寺田、坂本、田中、島、上田
- 案件 1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
2. 昨年度の振り返り
3. 総合戦略の進捗状況の検証について
4. 平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
5. その他
- 資料 【資料1】総合戦略委員会に係る規則等について
【資料2】委員名簿
【資料3】平成30年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について
【資料4】総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について
【資料5】平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
【参考1】豊中市推計人口について
- 会議録 下記のとおり

●開会

●成立要件の確認

事務局

本委員会規則第6条第2項の規定により、会議の成立には委員の過半数の出席が必要です。本日は委員総数8名中、7名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。また、本日は傍聴者が1名来られています。

●資料について

事務局

(資料について説明)

●委員紹介など

事務局

今年度から新しく委員になられた皆さまをご紹介します。また事務局の体制にも変更がありましたので、をご紹介します。

●案件 1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について

会長

案件 1「総合戦略の進捗状況の検証の諮問について」、事務局より説明をお願いします。

事務局

本日、長内市長は公務のため、代わりに都市経営部長から委員会に「総合戦略の進捗状況の検証について」の諮問をさせていただきます。

(都市経営部長から会長に諮問書の手渡し)

会長

それでは、案件 2「昨年度の振り返り」を事務局から説明してください。

●案件 2. 昨年度の振り返り

事務局

昨年度の委員会でご審議いただいた内容についての振り返りをご説明いたします。
(「【資料 3】平成 30 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について」をもとに説明)

会長

ただいまのご説明についてご質問、ご意見はありますか。

委員

市民意識調査の数値で、結果として下がっているという事実から考えると調査の方法というより、下がっていることの本質を考えてみてはどうかと思いました。効果測定は重要ですが、出た数値に対する客観性もあると思いますので、一步踏み込んでみてはどうかと思いました。

会長

わからないという意味がどうなのかを確認しましょうということを昨年度確認しました。今の委員の意見もこれに繋がることだと思います。またアンケート調査の結果が出てきた

場合は注意深く見ていく必要があります。

次に、案件3「総合戦略の進捗状況の検証について(審議)」を事務局から説明してください。

●案件3. 総合戦略の進捗状況の検証について(審議)

事務局

総合戦略の進捗状況の検証についてご説明します。

(「【資料4】総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について」「【参考1】豊中市推計人口について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明についてご質問・ご意見はございませんか。

委員

P1の社会増加数の部分で、転入・転出している方の年齢構成などはわかりますか。これがわかると、子育て世帯が豊中市に魅力を感じているのか、それともビジネス世帯が転入しているのかが見えてくるように思います。また全体的には社会増加数は増加ということですが、地域差はあると思います。そこが拡大しているとなると新しい政策課題として考えていく必要があるので、地域ごとの転入・転出の状況も分かれば、あわせて教えてください。

事務局

年齢別の転入・転出については、担当課に確認したところ把握していないとのことでした。半年に一度で地域ごとの人口は把握しているのですが、これが社会増加によるものなのか、自然増加によるものなのかまではわかりません。しかし、今年度の市民意識調査の項目で、豊中市に移り住んできてからの居住年数と現在の住所での居住年数をご回答いただく質問を追加しましたので、そこで一定の把握ができるかと考えております。また地域別の差についても、調べて次回お示しいたします。

会長

一人一人の動きがわかってくると、いろんな政策にも活かせると思います。窓口は常に混雑していて、アンケートをするのは難しいと思いますので、先ほど事務局から説明がありましたように、何か別の形で把握できるようにする必要があります。

委員

P2の腐朽・破損のある空き家の割合で、数値は出ていませんが、元々増えているのか、それとも昨年の地震や台風などの災害で増えているのかということはわかりますか。災害

の一部損壊などの数値はわかると思いますので、そのような数値もどこかに示していただければ、わかりやすいと思います。また P5 の通学路交通安全点検の実施割合ですが、何をもちの 100%ですか。最近事故などのニュースも見ますので、何をもちの 100%か具体的に教えてください。

事務局

通学路につきましては、まず点検を行い、危険箇所を把握し、危ない箇所については見直しを図ることを行っています。

委員

例えば、道路や壁など総合的に見ているのか、ガードレールがあるから大丈夫と判断するのか、点検方法の基準についてわかりますか。

事務局

詳細については担当課に確認して、次回お示しいたします。

会長

滋賀の事故を見ていると、後になってから別の対策をとっていけばといろいろ考えさせられるので、どんな基準がいいのかは知っておきたいと思います。

委員

P4 の事業所数は前回より減少しており、これは銀行でも危惧しています。取引先の事業者様の平均年齢も 60 歳を超えており、65 歳以上の方を対象に事業承継診断を行い、話をしていますが、4 社に 1 社は後継者がいない状況になっています。これを鑑みると、今後 KPI を達成していくことは難しいと感じています。また開業を増やしていくことも難しいので、減少に対してどのように取り組んでいくのか、市でどう考えていますか。

事務局

事業所の減少要因につきましては、経営者の方が高齢化していることが大きな要因と考えます。豊中市の事業所の特徴としまして、従業員数が 10 人以下という事業所が多くを占めています。このような小規模事業所の方々が高齢化していったときに、ご自身の代で閉じてしまう選択が多いと把握をしています。全国的な課題としても挙げられている事業承継をどうしていくのかということについては、国規模で力を入れて取り組んでいます。市としても、事業を承継するにあたって、行政が積極的に介入して、すぐに解決する問題ではないと思っていますので、早め早めに事業承継についての意識を事業者の方にもってもらうことも大切だと考えます。一方、事業を閉じるかどうかは、最終的には経営者の判断ですので、

新しい事業を興したいという人をどう作っていくかが課題です。先ほどの説明でもありましたように、開業率は周辺と比べると、前回からの減り幅は少なかったのですが、市として開業支援をどのようにしていくかは産業の部局とも連携を図りながら、進めていく必要があると認識しています。

委員

開業という言い方では新しい若い人たちがあまり魅力を感じないように思います。言い方を変えるだけでも受け手側の印象は変わると思います。まち・ひと・しごと創生総合戦略の原点は人口減少に対する対応策です。先ほどの説明を聞いていると市役所全般の取組みを説明していて、それができているか、できていないのかの KPI の説明をしていましたが、現在日本が直面している人口減少に対する人口増加への対策とは少し違うように感じます。この場でも、人口増加にするための政策などを議論すべきと感じます。

会長

国レベルでできることと、自治体レベルでできることの差はありますので、豊中市としてどこまでの責任のもと行っていくのかをクリアにする必要があるのかもしれませんが、人口増でいうと国の予想を上回るいい動きを豊中市はしていますが、これは豊中市の政策のどの部分が効いたのかを見つけ出していけると胸を張っていけるように思います。タワーマンションができて人口が増えたというのであれば、ディベロッパーへの支援をすればよいということになりかねないので、ダイバーシティのことを考えていけばどんな形であれ、子育て世帯の方々への支援を徹底することも大切かもしれません。国の立場からすると、子どもを産んだ世帯にお金を支援して、何年後かにはそれが税収として返ってくるのであれば、割り切って思い切った政策として進めることができるかもしれません。その場合自治体として何ができるのかの議論も必要になってくるかもしれません。

次期総合戦略の有識者の議論をみていると、SDGs に対する非常に強い意識が感じられます。しかし最も大事なことは国が存続できるかというレベルの話になりますので、それから考えると豊中市としてどうするのかは、もっと政策を絞って徹底的にやっていくことのきっかけにしてもいいのかもしれません。

委員

P1 の滞在人口率では RESAS(リーサス)から数値をとっていると書いてありますが、これは自治体向けの RESAS からとっているのですか。

事務局

国が一般の人向けに提供している RESAS からとっています。

委員

そうであるなら、P4の市内事業所数や付加価値額も出てくると思います。RESASを実際に使ってみると、豊中市で稼いだお金がどれくらい流出しているかも見えてきます。また人口についてもどこから転入してきているのかもわかります。直接KPIに関係のないことでも、関連することは見えてくると思うので、もっとRESASを活用してどういう状況になっているかのデータ収集をすれば、立体的な分析もできると思います。そうすれば該当する数値が出ていなくて「－」にしているところも、RESASで関連する何かを見つければ、新しく見えてくることもあると思います。

会長

観光ビッグデータでは、インバウンドのローミングデータとGPSデータとSNSデータを使って、ジオグラフィック・デモグラフィック・サイコグラフィックのデータ分析に繋がようとしています。どこまでが統計的に有効なのかを整理して、先ほどの委員のご意見に合わせていったらいいと思います。ローミングデータは、インバウンドの場合でも20%ぐらいが使っているのですが、この場合は統計的価値があると判断しますが、GPSデータになると一人一人使っているアプリが違うので一つのアプリでは1%未満になります。これでは統計的に価値があるとはいえ、仮説を立てる上では役立つが、それが正しいとは言えません。様々なデータがある中で使い勝手があるものを整理して、先ほどの委員が指摘していたように、空欄のところに数値が入れられて、何らかの政策に役立つという可能性があるのであれば、先ほどの委員のご意見も確認していてもいいと思います。

委員

昨年セルシーが閉鎖することがニュースで取り上げられましたが、今日の資料の従業員数を見てみると平成28年の数値はそれほど減っていませんが、セルシーがなくなることでどのくらい千里地区に影響があるのかが気になります。また北大阪急行も延伸されると千里中央駅は通過駅になり、これまで千里中央駅で降りてバスに乗っていた人が乗降客数から大幅に減少するように思いますが、この千里中央プロジェクトが今まさに動いている中で、市はどのように関わっていくのでしょうか。

事務局

千里中央については、民間企業と市とで構成する協議会をつくり、その中で再開発に向けた検討を進めています。現在は、セルシーの建て替えについて検討しています。市としては、道路の整備をどうしていくかの部分で関わっていくと思います。北大阪急行の延伸についても、バスの路線をどう見直していくのが重要なポイントになると思います。北大阪急行の延伸により、千里中央の乗降客数が減少してしまうこともありますので、どう食い止めていくのか、千里中央にどう魅力をもたせていくのかを民間主体の中で市も関わっていき

と思います。

委員

どのくらいの期間の見通しを立てているのでしょうか。

事務局

3～5年ぐらいになると思います。

委員

大阪大学外国語学部も移ってきたりすると学生の動きも活発になると思うので、豊中市としてもメリットが出る形で関わっていただければと思います。

会長

今回は4回目の進捗状況の確認で、現在の総合戦略も最終年度となっています。昨年度に引き続き、KPIの数値を見ていますと、順調に進んでいるという評価になると思います。しかし先ほどからご意見が出ていますように、人口を増やすという観点では、社会増加数より自然増加数を頑張ったほうがよいのではないかと、どういう政策が効いてこのような結果が出たのかということなども確認して、次期総合戦略作りに向けて頑張っていただければと思います。

委員

この委員会の役割としては、KPIの進捗状況が順調に進んでいるかどうかを判断することが使命であることは間違いありませんが、5年前にこの総合戦略を作るときに、これで測れば人口増などの目標を達成できるとしてKPIを設定したわけです。ではこのKPIが本当に適切かと言われると、もっと細かいところを見ないといけないとか、P5の通学路交通安全点検の実施割合は100%ならいいのか、さらに踏み込んだKPIを設定しなければいけないのではないかということも多々出てきているかと思っています。今出されているKPIに関しては概ね順調ですが、さらにKPIを精査して、より実態がわかるような、なぜこのようなことが起こっているかを究明できるようなKPIを設定していくべきです。先ほどの委員が仰っていたように、いろんなデータが取れるので、アンケート調査などの自前のデータも使いつつ、いろんなデータを駆使しつつ、目標に向かって、今豊中市がどういう状況にあって、その目標を達成するにあたり、どのような数値を設定すべきなのかをもう一度しっかりと考えていくべきだと思います。

委員

先ほどからバスのお話が出ていますが、北大阪急行の延伸については3年延長になりました

たが、この延伸でバスは大幅な減収を見込んでいます。豊中市のバスの運行を考える際にはこの点も考慮に入れていただきたいと思います。やはりバスは乗るのは便利だが、近所を通ると騒音や排気ガスなど環境の部分で指摘されるので、場所がないのが現状です。そういうことも含めて、環境問題を考えていただければありがたいと思います。

会長

国の推計値を上回る伸び率になっていることは非常に力強いことだと思います。どんな政策が今後有効であるのかを含めて検証していけると豊中のやり方は優れていると言えると思います。

続きまして、案件 4「平成 30 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」事務局から説明してください。

●案件 4. 平成 30 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

事務局

平成 30 年度地方創生関係交付金に係る事業報告についてご説明します。

(「【資料 5】平成 30 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」をもとに説明)

会長

昨年度で地方創生推進交付金を活用した事業は終了したということですが、交付金を受けていた 3 年間の後どう継続していくのかなど、ご質問・ご意見はございませんか。

委員

資料 5 の一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業の一番下の段の「内訳」で平成 30 年度の数値をすべて足すと、その上の段の「目標と実績」の実績値と合わないのですが、間違いではないですか。

事務局

ご指摘いただきました「目標と実績」の実績値は 875 人が正しいので、修正をお願いします。

委員

国内産皮革を用いたものづくり人材・産業育成事業で、委託事業者が破産してしまったということですが、ビジネスモデルとしては事業譲渡をして継続していると説明がありました。しかしビジネスモデルとして確立しなかったから破産したと思うのですが、事業譲渡先は現在ビジネスモデルとして成り立っているのですか。

事務局

この事業については、平成 28 年度から破産した事業者に委託をしており、経営自体は問題なく行われていました。しかし、平成 30 年度に経営判断のミスから資金ショートして破産に至ったと聞いております。ただし破産手続きの中で、事業譲渡先に事業スキームが移り、破産した事業者で働いていた人もその事業譲渡先で就職しており、事業スキーム自体は稼働していると聞いております。

委員

では、ものづくりのスキーム自体は生きているということですか。

事務局

そうです。

委員

本来この事業は交付金が終わった後も継続して行っていく趣旨だったと思います。その意味では破産してしまったというのであれば、この事業自体がどうかと疑問に思う部分もありますので、以後事業が継続していけるようモニタリングをするなどを行うことが重要になってくると思います。

委員

一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業の事業概要で、農業・林業・漁業・畜産業等第 1 次産業を活用した就労・社会参加の促進を図るとありますが、現状この事業はかなり厳しいように感じます。酪農・畜産関係で考えると、日本では従事者が減り続けています。それにより乳産業も厳しい状況で、世界の主要酪農国家で見た場合、日本だけ生産量が減っています。IT がすべていいわけではないですが、世界ではその分野で若い人がいろんなアイデアを駆使しながら活躍しています。それを考えるとこれは高齢者対策としての事業なのか、総合戦略の原点となる人口増加の事業なのか不思議に思います。なぜこの事業を始められたのかも疑問です。

会長

豊中市でこの事業を始めようと思った経緯についてご説明いただけますか。

事務局

担当課に確認して、次回ご報告させていただきます。

委員

目標 150 人のところに毎年それ以上の方が参加され、平成 30 年度に至っては 397 人参加されています。目標に対してかなり高い割合の人が利用されており、実際に 15 人も移住されていることを考えると驚くべき数字だと思います。具体的にどのような内容をしているのですか。

委員

一般にかなりローカルな場所に移住をして余生を過ごしたいという風に考えられる方がいると聞いたことがあります。また夏休み等を利用して学生たちがアルバイトとして向こうで働くということも聞きます。そういうことがないと地方の酪農等はやっていけないのでありがたいことだとは思いますが、そういう方たちを含めて農家の人口は減り続けています。ローカルでは人を呼び込むために、起業するなら補助金を交付するなどの対策をしています。それでも人は集まりません。それがローカルの厳しい現実です。その一方で豊中市は交付金を出して地方への移住の政策を行っています。個人的には、豊中市が交付金を出さなくてもいいように思います。

会長

この違和感は、受け入れ側が用意するのはわかるが、なぜ送り手側が交付金を使って行うのかという違和感だと思います。豊中市で始められたことに対して、この委員会でも確認をしましたが、そういうことではないのではないですかという発言はしてないと思います。しかし豊中市として必要性があったのかについては一度ご確認いただいて、ご報告いただいたほうがいいと思います。一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業では、豊中市に住んでいる方のために仕事を作っていこうという事業ですが、一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業は移住していただくためのものでは、人口を増やすと言っていることと相反することになります。なぜそこまで豊中市がしなければならなかったのかも、そのあたりにあると思います。このようなことを発案された経緯をまた教えていただければと思います。

委員

先ほどからお話に出ている 6 次産業化のことは、生活困窮者に対しての事業という認識でよろしいですか。

事務局

そうです。

委員

今引きこもり等の問題が社会課題となっています。そういう方々の仕事の幅が狭くなっていることも課題だと思います。例えば、大学を卒業して一度就職をしたけど、営業職でうまくいかずドロップアウトした人の受け皿がなかなかないのが現状です。そういう方々に対してハローワークに行ったらいいじゃないかと思われるかもしれませんが、その人たちの次のステップとして、同じように企業で働くのはかなり難しい面があります。そういう方々に、働く場の選択肢を広げるという意味で、そういうことを目的とした事業だと私は理解していました。たしかに豊中から人は流出しますが、豊中に住んでいて、なかなか働けない思いをしている人に、自分は第一次産業で仕事してみようかと考えるきっかけ、もしくは自分はやっぱり田舎ではなく都会で働きたいと思うリセットする機会としては大切だと思います。その意味でこの事業は非常に価値があると私は考えます。また、この3年間でいろいろ蓄積される中で、参加者が多いことからニーズは非常に高かったと思います。次にこの事業の規模を縮小しても継続するという説明がありましたが、先ほどから税金を使って行っている事業ですので、この3年間で経験した方々が次の人たちをうまく巻き込むようなことになれば、今まで交付金を使ってサポートしていた意味があると思います。この事業に係わられていた人にこれからも関わっていただいて、豊中市だけでなく新しい人たちへPRすることも重要だと思います。その意味では長期的なスパンで見ること重要で、資料を見るだけでコストがかかっている、それほどコストをかける必要があるのかというご意見もあると思います。しかし、ここから勝負だと私は思います。ここから次に繋がらないのであれば、無駄だったというご意見をいただくかもしれません。しかしこれを一つのきっかけとして、そこからの次のステップがどう考えられるのかを豊中市は試されていると思いますので、ぜひ次のステップとしてこのような方々をどう活かしていくのかもしくはプロジェクトに活かしていくのかご検討いただき、次の施策に繋げていただければと思います。

委員

先ほどの先生のお話の続きになりますが、資料5の①～③の事業が本当にできたら、みんな豊中市に移住してくるようになると思います。この①～③の説明で数枚の写真をを見せていただきましたが、どういう人が参加して、どういうことを行っているのかについては文字では見えてきません。これまで蓄積されたことを委員会でも見たいと思いますが、それよりも豊中市民の方が見ることによって、これがPRになります。結局のところ、この3つの事業は投資していたということだと思います。これが実現することで、次のいろいろな担い手が出てきたりすると、豊中市に流入してくると思います。特にシニアの方でも、豊中市で働く場があるのであれば、豊中市に転入しようとするかもしれませんので、交付金が終わったから豊中市の手から離れて、それぞれの事業者で細々とやってもらうのか、交付金はなくなったが、せめてPRの部分でサポートしていくのか、豊中市としてどのように関わってい

くのかということが非常に重要になってくると思います。6次産業化の事業についても、この取り組みを通じて就業した人が生産した物産等を取り扱う飲食店等を豊中市内で開拓・育成・流通させる仕組みを確立するというのも非常に重要で、今これができているところが青空マーケットだけだと以前説明を受けました。この青空マーケットについても、毎日開いているわけではないというのは非常にもったいないと思います。移住された方が本当に生産物を作っているのであれば、これを使っている商店や飲食店を増やすためにPRは必要になります。豊中市の近郊の農家との兼ね合いもあるかもしれませんが、当初の目的を実現させるためには、PRするのは商店や飲食店になると思いますが、ここも重要だと思います。

委員

いろいろお話を聞いていますと、ここで挙げられているのは市役所の住民サービスだと思います。人口は横に置いて、住民サービスを多方面から考えていこうという会議であればいいのですが、人口のことを含めて一つにするのはいかがなものかだと思います。6次産業化を図るにしても、言葉はわかりますが容易ではありません。この事業の説明を聞いていても、これだけで6次産業化が図れるようには思いません。またビジネスに携わっているものとして、破産が少ない近年の日本で、破産したビジネスモデルはどうなのかと疑問に思います。

会長

こういう事業を通じて、市場の中に出来上がった商品が流れていく、もしくは市場で鍛えられてちゃんと持続していけるかということが本来必要だと先ほどの委員は仰っているように思います。交付金が出ている間はそれでいいのかもしれませんが、終わったあと、それが市場に認められているか、あるいは独立された方や移住された方がちゃんと認められているのかということを、この委員会の報告の中にほしいということだと思います。移住という形が取れたことは素晴らしいことだとしても、それが継続するのがわからないので、どこかもやや感が出てしまうように思います。いい形が出来上がって、それが認められて自立しているんだというところまで見せてこそ、自慢ができてみんなが住みたいと思う町になるということだと思います。今後もこのような事業を提示するのであれば、プロセスを見せていただくというような報告の仕方にと委員の皆さまから建設的な意見が出てくると思います。

最後に、案件5「その他」について事務局から説明してください。

●案件5. その他

事務局

連絡事項が1点ございます。

(連絡事項の伝達)

会長

それでは、これで豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会します。
ありがとうございました。

●閉会

令和元年度(2019年度)
**豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の進捗状況の検証等について**

(答 申 案)

令和元年(2019年)10月
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	
2. 平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について	
III. 審議経過	3
IV. 審議会委員	3

Ⅰ. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取り組みを進められています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会は、豊中市総合戦略の進捗状況の検証を通じて、取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

取組みから4年が経過し、当委員会では、次期総合戦略の策定に向け、基本目標や具体的施策のKPI※（以下、「KPI等」という）を設定する留意点や、どのような施策の効果があつたのかについて、地方創生の交付金を活用した事業の継続性や交付金終了後の市の関わりについて審議しました。

次のとおり審議結果をとりまとめましたので、今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつながることを期待します。

令和元年(2019年) 10月10日
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

※KPI：重要業績評価指標のこと。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できる。

II. 審議結果

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

K P I 等の目標達成に向け、昨年度に引き続き待機児童ゼロの維持や、住居地区バリアフリー整備事業の進捗率など概ね順調に進んでいる。

一方、通学路交通安全点検の実施割合は100%を維持しているが、子どもが巻き込まれる事故が多発するなど、社会環境の変化に対応したK P I 等の見直しも必要である。

総合戦略に掲げている人口の減少に歯止めをかける観点では、現在、微増ながら人口は増えている。要因は社会増加数によるものだが、これがどういう政策の効果の結果であるのか、また社会増加数だけでなく自然増加数も検証するなどの検討も必要である。

そのために、社会増加数の分析を行い、転入・転出している人の年齢構成や地域ごとの転入・転出の状況等を検証する必要がある。

その他、次期総合戦略を策定する上では、R E S A S^{*}など、国が提供している統計資料やビッグデータをさらに活用したK P I 等を設定し検証する必要がある。

2. 平成30年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

平成30年度（2018年度）が最終年度となる地方創生推進交付金を活用した「一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業」と「一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業」は、K P I 等の実績値から一定の効果があることが認められる。

2つの事業は、社会参加できない若者などの就労困難者にとって、働く場の選択肢を広げるという意味で、非常に重要であり、民間事業者が自立性をもって今後も引き続き実施できるよう、市としてモニタリングなどを行うとともに、この事業に関わられた人が同じ境遇の人たちに広くP Rしていくことも検討してはどうか。

今後、交付金を使った事業を検証するときには、K P I 等の実績値の報告と合わせ事業の背景や目的も確認できるようにすることで、より有効な検証が図れる。

※R E S A S：地域経済分析システムのこと。地方創生の様々な取組みを情報面から支援するため、経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供しているもの。

Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内 容
第1回	令和元年 7月8日（月）	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 の検証の諮問について
第2回	9月17日（火）	答申案について

Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学経済学部 教授
2		◎ 高橋 一夫	近畿大学経営学部 教授
3		山下 香	一級建築士事務所 状況設計室 代表
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 副会頭
5	金融業代表	池田 正和	北おおさか信用金庫 業務推進部 地域支援室 室長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送アナウンサー 室 アナウンス部 マネージャー
7	労働者代表	重澤 嘉男	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	甲斐 響太郎	

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和元年(2019年)6月1日現在

次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1. スケジュールについて

項目	令和元年度10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
まち・ひと・しごと 創生総合戦略委員会	●10/10 答申						●委員会 次期総合戦略のKPI についての諮問				●委員会 次期総合戦略のKPI についての答申							
庁内会議等	→ 次期総合戦略の KPI案の作成					●検討会議 KPI案の 検討									→ パブコメ			●次期戦略 策定
					●連絡会議 KPI案の 検討						●連絡会議 委員会後の 検討						●検討会議 パブコメ後 の検討	
																	●連絡会議 パブコメ後 の検討	

2. 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略での答申内容について

年度	答申内容
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況について、経年比較での問題点を提起することはできないが、目標達成に向け、KPIの実績値の根拠となる要因の分析を進めていただきたい。 ・都市魅力を高める施策の推進を通して、まちに愛着をもってもらえるよう、取組みを進めていただきたい。
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境が急速に変化する現在において、実績値が変動することがあるので、目標達成に向け、要因分析を適切に進められたい。 ・常に危機感を持ち、各地域の特性を踏まえ、市全体で次の施策展開へと取り組まれたい。 ・取組みの内容や成果、課題を、市と市民が共有していくことが大切であり留意されたい。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境が日々変化していくなか、KPI等だけでなく、時代の変化に対応した柔軟な取組みを進める必要がある。 ・今回、隔年の市民意識調査を実施し、初めて進捗を測ったKPIがあった。「子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合」を例にあげると、平成27年度から数値が10ポイントも下がっているが、市民意識調査の回答を見ると「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」は減っているものの、「わからない」が20ポイント近く増えている。市民意識調査を活用するKPI等については、数値のみを見るのではなく、前例の「わからない」が増えている理由、年代別と地域別を組み合わせたクロス集計などを行うなど、数値の示す背景も分析いただきたい。また、背景が見えにくいものについては、他市比較をするなどの方法も検討されたい。 ・豊中市総合戦略に掲げている「人口の将来展望」と取組み結果における今回の推計人口の比較や、社会増加数が大幅に増えた分析が行われた。その分析を通して豊中の魅力を見つめ直し、市民の方が市内外に発信しやすい環境を作るために、市がわかりやすい発信をする必要がある。

みらい創造都市 とよなか

あした
～明日がもっと楽しみなまち～



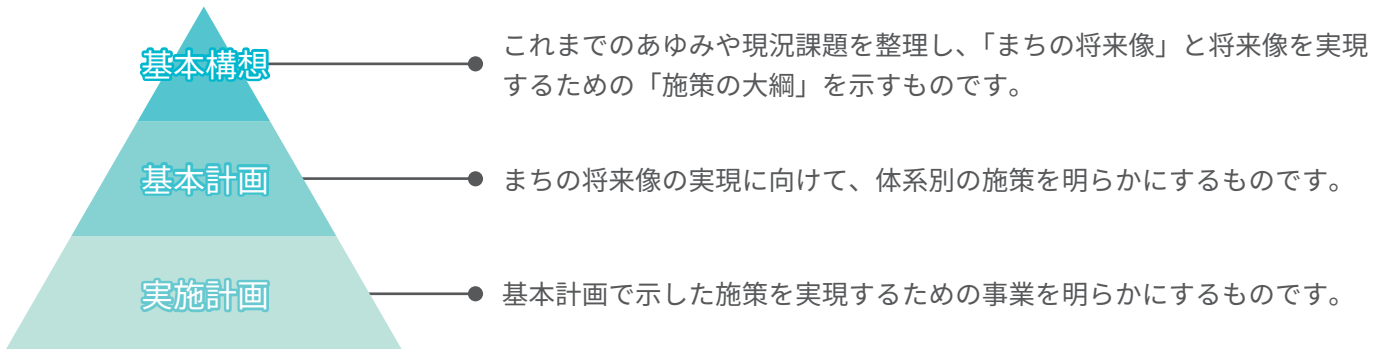
第4次豊中市総合計画

基本構想・前期基本計画

基本構想

総合計画は、豊中市自治基本条例（平成 19 年（2007 年）4 月施行）に基づき、市政運営の根幹となる「まちの将来像」を明らかにし、これを達成するための施策を総合的、体系的に示すものです。

総合計画の構成と期間



まちの将来像

みらい創造都市 とよなか

あした
～ 明日がもっと楽しみなまち～

本市は、大都市に隣接し交通利便性に優れた立地特性を背景に、快適な暮らしに必要な都市の基盤を築いてきました。

その一方、少子高齢化やライフスタイルの多様化をはじめ、子育て・子育環境の充実、地域コミュニティの活性化、施設の老朽化対策、社会保障関係経費等の財政需要への対応など、本市は、社会環境の変化や、さまざまな課題に直面しています。

こうした局面を乗り越え、本市の強みである教育・文化に対する市民の高い関心や、良好な住環境、優れた交通利便性、活発・多様な市民活動といった特性を更に発展させること、そして、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくこと、これが“みらいのとよなか”の礎になると考えます。

そのためには、行政をはじめ、市民や地域の各種

団体、事業者である企業や NPO、大学などの多様な主体による協働のもと、お互いを認めあい、創意工夫し、新たな課題や長期的視点に立った改革に果敢に取り組む創造性あふれるまちづくりを進めます。そして、まちの変化やみんなの幸せを日々の暮らしのなかで感じとりながら、“明日がもっと楽しみ”と思えるまちにしていきます。



前期基本計画

前期基本計画は、基本構想で掲げた「まちの将来像」を実現するための施策を示すものです。前期 5 年間に
いて取り組む 17 施策とともに、各施策の事業のうち、特に重点的かつ総合的に取り組む事業を「リーディング
プロジェクト」として位置付けます。

構成



想定人口

第 4 次豊中市総合計画の目標年度である平成 39 年度（2027 年度）および前期基本計画の目標年度である平成
34 年度（2022 年度）の本市の人口を約 40 万人と想定します。

第1章 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり

安心して子どもを生き育てられるよう、妊娠から子育てまで切れめのない支援を進めます。

また、次代を担う子ども・若者が、豊かな人間性を育める教育を推進するとともに、希望に満ちた明るい未来を築く人間に育つことができるよう支援を進めます。

さらに、子ども・若者の教育や成長を地域社会全体で支えるしくみづくりや、悩みや不安を抱えた子ども・若者に寄り添える環境づくりを進めます。

1 子育て支援の充実

施策の方向性

- ① 産前・産後の切れめのない支援を進めます。
- ② 安心して子育てができるよう支援します。
- ③ 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづくりを進めます。



2 保育・教育の充実

施策の方向性

- ① 保育や幼児教育の充実を進めます。
- ② 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます。
- ③ 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます。



3 子ども・若者支援の充実

施策の方向性

- ① 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します。
- ② 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します。
- ③ 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみづくりを進めます。



中学生が「将来の豊中市」をテーマにイラストを描いてくれたんだ☆



第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるよう、健康や福祉のセーフティネットを整えます。さらに、社会的自立や経済的自立に向け、個々のもつ力を活かしながら活躍できるよう支援します。

また、誰もが支えあい、自ら守る、地域で守るという意識を高めることで防災力・防犯力の向上を図るとともに、医療体制・救急救命体制・消防体制の充実を図ります。

1

自立生活支援の充実

施策の方向性

- ① 多様な福祉ニーズに重層的に対応した福祉コミュニティの実現に取り組みます。
- ② 介護サービス基盤の充実を図るとともに、高齢者を地域全体で支える環境づくりを進めます。
- ③ 障害福祉サービスの充実を図るとともに、障害者の社会参加を促進します。
- ④ セーフティネットとしての社会保障制度の充実を進めます。
- ⑤ 就労支援の充実を図ります。



2

保健・医療の充実

施策の方向性

- ① こころと体の健康管理・予防対策を進めます。
- ② 生活衛生の確保を図ります。
- ③ 地域医療の充実を図ります。



3

消防・救急救命体制の充実

施策の方向性

- ① 救急救命体制および防火安全対策を強化します。
- ② 消防体制を充実強化します。



4

暮らしの安全対策の充実

施策の方向性

- ① 防災力の充実強化を図ります。
- ② 犯罪や消費者被害などの予防、被害拡大防止を図ります。
- ③ 交通安全意識の向上を図ります



第3章 活力ある快適なまちづくり

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築や、住民主体のまちのルールづくりなどによる良好な住環境の保全・継承など、環境にやさしい快適なまちづくりを進めます。

また、交通ネットワークのさらなる充実や土地利用の適切な配置などによる拠点づくりをはじめ、道路・橋梁・上下水道など暮らしの基盤となる施設の充実や、地域社会を支える産業のさらなる振興により、活力あるまちづくりを進めます。

1

快適な都市環境の保全・創造

施策の方向性

- ① 環境政策を推進するための総合的なしくみづくりを進めます。
- ② 自然環境や都市のみどりを身近に感じられる快適な環境づくりを進めます。
- ③ 環境汚染防止対策など生活環境の改善を進めます。



2

低炭素・循環型社会の構築

施策の方向性

- ① 低炭素社会の実現に向けた取組みを進めます。
- ② 循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。



3

都市基盤の充実

施策の方向性

- ① 安心して暮らせる市街地の形成を進めます。
- ② 安全で安心して移動できる総合的なまちづくり・交通環境づくりを進めます。
- ③ マイカーに頼らなくても移動できる交通体系の整備をめざします。



4

魅力的な住環境の形成

施策の方向性

- ① 地域特性を活かした都市の拠点づくりを進めます。
- ② 社会環境の変化に応じた住まいの確保を支援します。
- ③ まちの魅力として継承される住環境づくりを進めます。
- ④ まちの魅力を高める都市景観づくりを進めます。



5

産業振興の充実

施策の方向性

- ① 地域産業の活性化による都市のにぎわいづくりを進めます。
- ② 新たな事業の創出や担い手の育成を支援します。



第4章 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり

年齢や性別、国籍などのちがいにとらわれず、お互いの存在を理解し尊重しあって、共に生きる平和な社会の実現を図ります。

また、市民文化の創造をはじめ、心身の健康づくりや生涯を通して学べる環境づくりなど、心豊かに、生きがいをもって暮らすことができる地域社会をめざします。

1 共に生きる平和なまちづくり

施策の方向性

- ① 非核平和都市の実現をめざします。
- ② 同和問題をはじめ、さまざまな人権課題に関わる差別の解消を図り、人権文化の創造を進めます。
- ③ 男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めます。
- ④ 多文化共生のまちづくりを進めます。



2 市民文化の創造

施策の方向性

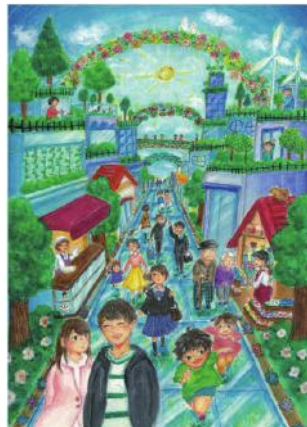
- ① 文化芸術の創造、歴史・文化資源の保全・活用を進めます。



3 健康と生きがいづくりの推進

施策の方向性

- ① 生涯を通じた学びの機会の充実と成果を活かせる場や機会づくりを進めます。
- ② 生涯を通じて、健康で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。



高校生が「将来の豊中市」をテーマにイラストを描いてくれたんだ☆



第5章 施策推進に向けた取組み

市民・事業者・行政がそれぞれの役割を意識し、地域の課題を共有しながら、「まちの将来像」の実現に向けて取り組めるよう、自治の基本原則である「情報共有」「参画」「協働」に基づく市政運営を推進します。

また、人と人、人と地域が支えあいながら安心して暮らせるよう、地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進します。

今後想定される社会環境の変化においても、持続可能な行財政運営を推進していくために、未来志向型の改革をはじめ、人材育成、資産の有効活用、都市ブランドの向上、広域・都市間連携の推進など、多様な主体の力を活用して施策を推進します。

1

情報共有・参画・協働に基づくまちづくり

施策の方向性

- ① 市政情報の発信・提供・公開を推進します。
- ② 市民が参画できる機会の充実を図ります。
- ③ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します。
- ④ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します。



2

持続可能な行財政運営の推進

施策の方向性

- ① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。
- ② 適切な公共施設のマネジメントを進めます。
- ③ 都市の価値の創造と魅力の発信を進めます。
- ④ 多角的な連携に取り組みます。



リーディングプロジェクト

南部地域活性化プロジェクト

南部地域が抱える緊急的な課題を乗り越え、もてる力を活かした魅力あふれるまちへと発展していくことで市全体の活性化につなげていきます。

プロジェクトの方向性と目標

～ 南部地域から“みらい”を～

南部地域に暮らしたい、訪れたいと思う人を増やし、南部地域に暮らす人々がより一層、愛着と誇りをもてるまちづくりを進めながら、“みらいのとなか”につながるまちづくりを進めます。

主な取組み

- 子どもたちの元気があふれるまちづくり
- 誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり
- にぎわいとゆとりのあるまちづくり